

復旧・復興に向けた取組状況について 【経済部】

1 被害状況等

地震や大規模停電により、建物や機械設備の損壊などをはじめ、観光客の宿泊キャンセルや観光消費の落ち込み、製造・流通過程における冷凍・冷蔵品の廃棄など甚大な被害が生じたところ。

(1) 観光被害の状況 (H30. 9. 30 現在)

①観光施設の被害【道調べ】 ～ 被害件数 266 件、被害額 253 百万円

②キャンセルの状況【観光被害対策連絡会調べ】

宿泊施設 1,149 千人泊 14,027 百万円

観光・体験施設 210 千人 920 百万円

フェリー・遊覧船 33 千人 53 百万円

観光バス 9 千台 795 百万円

レンタカー 38 千台 703 百万円

③観光消費影響額の推計 ～ 約 356 億円

(2) 商工業における影響 (H30. 10. 3 現在)

①直接被害【地震被害】 ～ 被害額(推計) 約 120 億円

②二次的被害【停電被害】 ～ 被害額(推計) 約 136 億円

③停電による売上(出荷)への影響 ～ 影響額(推計) 約 1,318 億円

2 対応の考え方

この度の地震により被害を受けた中小企業や観光事業者等の速やかな経営再建を図るため、国に対し必要な支援策を要請するとともに、補正予算事業の迅速な実施や国の施策の活用、民間との連携などにより、本道経済の早期復興に取り組む。

3 取組状況

(1) 観光被害への対応

北海道観光への風評被害を払拭し、観光需要を早期に回復するため、国、北海道、北海道観光振興機構、民間事業者が連携・協力し、旅行割引制度(ふっこう割)の導入をはじめ、国内外に向けた情報発信や誘客プロモーションを集中的に実施。

▶旅行割引制度(ふっこう割):宿泊料金の割引(最大 50%)、旅行商品の割引(最大 70%)

▶国内外向け観光プロモーション:「どさんこプラザ」での応援フェアの開催 など

▶情報発信:知事メッセージの国内外への発信、SNSを活用した情報発信 など

(2) 商工業における影響への対応

被災3町に対しては、国や産業支援機関とともに事業者を個々に訪問し、支援ニーズの発掘や支援施策の紹介など、きめ細やかに対応。また、大規模停電により商品廃棄や営業停止など間接被害を受けた中小企業に対しては、金融支援や需要回復・拡大支援、災害時の対応力強化など早期の復興に向けた取組を展開。

▶経営、融資、雇用などの各種支援施策に関する説明会や移動相談会の実施、戸別訪問

▶中小企業総合振興資金「経営環境変化対応貸付【災害復旧】」の適用、保証料負担軽減

▶商店街における被災地特産品等の復興支援セール開催 など

▶民間企業と連携したBCPの普及啓発、ガソリンスタンドの自家発電設備の導入支援

*経済産業省(北海道経済産業局)と共同で「北海道を元気にする中小企業・地域産品・観光等支援施策集」、「被災中小企業者等支援策ガイドブック」を作成・公表し、支援策の活用を促進。